

第 1 調査の目的等

1 目的

本調査は、近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等により、毎年のように深刻な水害が発生している状況等を踏まえ、河川の陸閘の管理・運用を適切かつ安全に行う上での課題等を明らかにすることにより、災害時に現場の操作員が安全に安心して対応することができるよう、平時からの備えの充実に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

国土交通省

(2) 関連調査等対象機関

9 都道府県（岩手県、宮城県、三重県、大阪府、岡山県、広島県、山口県、福岡県、長崎県）

24 市町村（宮古市、釜石市、大槌町、大崎市、松島町、大垣市、静岡市、豊橋市、伊勢市、松阪市、桑名市、熊野市、川越町、紀北町、大東市、高石市、高梁市、三次市、安芸高田市、長門市、山陽小野田市、久留米市、柳川市、筑後市）

47 関係団体等

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（東北、近畿、中国四国、九州）

4 実施時期

令和 4 年 1 月～5 年 7 月